

## 平成 29 年度（平成 30 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 及 び 預 貯 金	577,859	保 険 契 約 準 備 金	214,937
現 金	61	支 払 備 金	748
預 貯 金	577,797	責 任 準 備 金	214,189
有 形 固 定 資 産	3,814	代 理 店 借	1,860
建 物 附 属 設 備	3,814	再 保 險 借	3,750
そ の 他 資 産	70,011	そ の 他 負 債	34,923
未 収 金	52,203	未 払 法 人 税 等	7,970
未 収 保 険 料	2,400	未 払 金	25,194
前 払 費 用	977	未 払 費 用	886
未 収 収 益	11	預 り 金	871
立 替 金	1,512		
預 託 金	12,906	<b>負債の部合計</b>	<b>255,472</b>
繰 延 税 金 資 産	10,198	( 純 資 産 の 部 )	
供 託 金	24,000	資 本 金	1,744,874
		資 本 剰 余 金	455,934
		資 本 準 備 金	455,934
		利 益 剰 余 金	△1,770,398
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,770,398
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,770,398
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>430,410</b>
		<b>純資産の部 合計</b>	<b>430,410</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>685,883</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>685,883</b>

## 【注記】

## 1. 重要な会計方針に係る事項

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

建物附属設備については、会社所定の利用可能期間（8年もしくは15年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…定額法

ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

## (3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

## 2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	150,134千円
その他の	21,707千円
繰延税金資産 小計	171,841千円
評価性引当額	△161,643千円
繰延税金資産 合計	10,198千円

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	12,906千円
関係会社に対する金銭債務	10,285千円

## 4. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,396千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

## 5. 支払備金および責任準備金の内訳

## (1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	748千円
同上に係る出再支払備金	—
差引	748千円

## (2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	138,208千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	138,208千円
その他責任準備金（ロ）	75,980千円
計（イ+ロ）	214,189千円

## 6. 金融商品に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	577,859	577,859	—
未収金	52,203	52,203	—
未払金	25,194	25,194	—

## (注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、未収金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たりの純資産額

8,896円27銭

## 8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収入	391,622
保険料等収入	390,340
保険料	390,340
資産運用収入	28
利息及び配当金収入	28
その他の経常収入	1,253
経常費用	334,294
保険金等支払金	66,683
保険金	184
解約返戻金	813
再保料	65,684
責任準備金等繰入額	19,203
支払準備金繰入額	748
責任準備金繰入額	18,455
事業費	248,407
営業費及び一般管理費	245,653
減価償却費	2,101
	651
経常利益	57,328
特別利益	4,730
受取補償金	4,730
税法引前当期純利益	62,058
法人税及び等調整額	10,478
法人税等調整額	△1,709
法人税等調整額	8,769
当期純利益	53,289

## 【注記】

## 1. 収益及び費用に関する内訳

## (1) 正味収入保険料

保険料	390,340 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	66,498 千円
差引	323,842 千円

## (2) 正味支払保険金

保険金等	184 千円
回収再保険金	—
差引	184 千円

## (3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（再出支払備金控除前）	748 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	—
差引	748 千円

## (4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	2,262 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	2,262 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	16,192 千円
計（イ＋ロ）	18,455 千円

## (5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	28 千円
総計	28 千円

## 2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	4,870 千円
関係会社との取引による費用総額	89,995 千円

## 3. 関連当事者との取引に関する事項

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注3)	科目	期末残高(千円) (注3)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 99.64%	不動産の賃借等	不動産賃料等(注1)	16,032	預託金	12,906
						未払金	1,425
親会社	SBI 少短保 少額短期保険ホールディングス(株)	(被所有) 直接 99.64% 間接 0.00%	役員の兼任、出向職員の受入	受入出向社員人件費(注2)	59,008	未払金	4,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 ) ( 注 2 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 ) ( 注 2 )
親 会 社 の 子 会 社	( 株 ) ゼ ウ ス	—	保 険 料 収 納 代 行 会 社	保 険 料 の 収 納 代 行 に 関 する 業 務 委 託 ( 注 1 )	4,891	未 収 金	35,660
						未 払 金	389

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 保険料の収納代行に関する業務委託費用は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1株当たりの当期純利益  
1,101円45銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。